



2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月1日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL http://www.joyfulhonda.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細谷 武俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員管理本部長 (氏名) 平山 育夫 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 2020年5月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年6月21日~2020年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|-----|-------|------|-------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年6月期第3四半期 | 112,213 | 1.7 | 7,381 | 29.6 | 8,319 | 25.4 | △487 | — |
| 2019年6月期第3四半期 | 110,329 | 0.2 | 5,696 | △0.9 | 6,636 | 6.4 | 2,652 | △32.8 |

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 △164百万円(—%) 2019年6月期第3四半期 1,762百万円(△53.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年6月期第3四半期 | △7.05 | — |
| 2019年6月期第3四半期 | 38.32 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年6月期第3四半期 | 156,507 | 103,179 | 65.9 |
| 2019年6月期 | 161,739 | 105,132 | 65.0 |

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 103,179百万円 2019年6月期 105,132百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年6月期 | — | 12.50 | — | 12.50 | 25.00 |
| 2020年6月期 | — | 13.00 | — | — | — |
| 2020年6月期(予想) | — | — | — | 13.00 | 26.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年6月21日~2020年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| 通期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2020年6月期の連結業績予想につきましては、2020年2月14日に公表いたしました「グループ内組織再編(完全子会社の吸収合併及び非連結決算への移行)による特別利益の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジョイフル本田リフォーム(現リフォーム事業部)および株式会社ホンダ産業(現アート・クラフト事業部)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を、2020年3月21日を効力発生日として実施いたしました。また、同時に連結の範囲を見直し、株式会社ジョイフルアスレティッククラブおよび株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターについては、当企業集団の財務数値に与える影響が僅少であるため、2020年3月21日から非連結子会社に移行いたしました。以上のことから、連結対象の子会社がなくなり2020年6月期第4四半期決算から、非連結会社となるため開示しておりません。2020年6月期の個別業績予想につきましては、本日(2020年5月1日)公表の「非連結決算への移行に伴う通期個別業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年6月期3Q | 103,225,760株 | 2019年6月期 | 103,225,760株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年6月期3Q | 33,960,306株 | 2019年6月期 | 33,991,666株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2020年6月期3Q | 69,251,075株 | 2019年6月期3Q | 69,226,796株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、長期化する米中貿易摩擦、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化など海外経済の先行きへの不安、また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響も加わり、消費環境は不透明な状況が続いております。

当ホームセンター業界におきましても、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向や日用雑貨・消耗品で顕著な、業種・業態を超えた激しい販売競争、更には採用難による人手不足と人件費や物流コストの上昇により、厳しい経営環境が続いております。

このような社会経済の状況下、当社グループは、更なる企業の成長と発展を目指すべく、主力事業であるホームセンター事業において「現場第一」を基本として、お客様の関心を売場のテーマとした店づくり・売場づくりに取り組んでおります。また、お客様にとって魅力ある店づくりを実現するため全店標準化とエリア個別化の両立を図るべく、現在、大型店では「店舗規模を生かした広域商圈の再構築」を具現化すべくひたちなかエリアで、中型店では「より地域に密着した店舗づくり」を具現化すべく八千代エリアで標準化モデルの構築に取り組んでおります。

具体的な取り組みとしましては、当社店舗店頭にて無料配布している当社のナビゲートマガジン「JOYFUL HONDA mag.」の内容を刷新し、当社取扱商品で実現できるライフスタイルの提案をメインテーマとし、その内容をWEBやSNSなどの各種販促媒体を通じて情報発信を開始いたしました。更には、売場での商品展開とも連動させ、「ジョイフル本田の価値観や強み」をより分かり易く伝えられるよう改善を図っております。

また、多様な決済手段への対応について検討を開始し、11月より全店舗でQR決済サービスを開始いたしました。更に、11月に12回払いまで分割手数料が無料となるショッピングローンの対象となる商品範囲の拡大をしたほか、3月より法人向けの新たなクレジットカードの受付を開始いたしました。

商品面におきましては、従前の概念にとらわれない新規取引先との取り組みの推進や新規商品の積極的な導入など、新たなマーチャндаイジング施策に取り組んでおります。また、新しい試みとしてファッションのオフプライスストア事業に取り組み、11月にポップアップストア「DISCAVA!」を実験店舗として宇都宮店内に期間限定にて開業し、その実績を踏まえ2月にひたちなかエリアに、3月に千葉ニュータウンエリアに常設店として開業いたしました。更に、ひたちなかエリアにおきましては、アウトドア用品売場を拡充し釣り具の販売を開始するなど、新たなカテゴリーへの取り組みについても積極的に取り組んでおります。

更には、地域に根ざすというポリシーに基づき、店舗への交通手段を持たない方々への買物支援サービスを8月から順次開始いたしました。荒川沖エリアにおきましては土浦地区タクシー協同組合が運営する「のりあいタクシー土浦」および当社が運営する無料送迎バス「じょいふる号」を利用し、更に守谷エリアにおきましては守谷市が運営する「守谷市デマンド乗合交通」を利用し、店舗への送迎サービスを開始いたしました。また、無料送迎バス「じょいふる号」については、ご利用者の声をもとに、2月から運行ルートやバス停を増設するなど利便性の拡充を図っております。

これらの施策に取り組んで参りました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ18億83百万円増加し、1,122億13百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。また、営業利益は、前年同四半期に比べ16億84百万円増加し、73億81百万円（同比29.6%増）、経常利益は、前年同四半期に比べ16億83百万円増加し、83億19百万円（同比25.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失、投資有価証券評価損、投資有価証券売却損などを特別損失として計上した結果、4億87百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26億52百万円）となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、計画的な商品手配を実施したことにより消費税増税前の駆け込み需要に対応でき生活雑貨部門等が伸長しましたが、増税後の反動による減少は当第3四半期においても影響が続きしました。一方で、9月と10月に相次いで発生した台風や大雨の対策および復旧・復興需要に継続して対応したことにより「住まい」に関する分野が大きく伸長しました。当第3四半期においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりマスク等の衛生用品や消毒液等の販売が増加しました。一方で、ガソリン・灯油部門は、暖冬の影響や需要の減少により伸び悩みました。

結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ18億49百万円増加し、1,109億47百万円(同比1.7%増)となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

当第3四半期累計期間における「住まい」に関する分野の売上高は、前年同四半期累計期間に比べ増加しました。

秋の2度にわたる大型台風上陸により発生した対策や復旧需要により住宅資材・DIY部門(屋根材、災害対策用品等)やアグリライフ部門(発電機等)の売上高が伸長したほか、天候不順で秋まで苦戦していたガーデンライフ部門の売上高も、暖冬により増加に転じました。

リフォーム部門も消費税増税前の駆け込み需要(トイレ、ガス器具等の短期工事)と台風復旧需要(屋根の修理等)による増加分が、消費税増税後の反動減を上回り、結果、売上高は増加しました。また、生活家電の販売が堅調な住宅インテリア部門の売上高も増加しました。

結果として、売上高は、前年同四半期に比べ22億40百万円増加し、470億80百万円(同比5.0%増)となりました。

■部門別売上高

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 | 前年同四半期増減比(%) | 前年同四半期増減 |
|----------|--------------|--------------|----------|
| 住宅資材・DIY | 16,615 | 9.2 | 1,396 |
| 住宅インテリア | 6,341 | 2.4 | 150 |
| ガーデンライフ | 4,657 | 0.9 | 41 |
| アグリライフ | 6,199 | 6.9 | 399 |
| リフォーム | 13,266 | 1.9 | 252 |
| 合計 | 47,080 | 5.0 | 2,240 |

②「生活」に関する分野

当第3四半期累計期間における「生活」に関する分野の売上高は、前年同四半期累計期間に比べ微減となりました。

生活雑貨部門の売上高は、冷夏や暖冬による季節商品の不振や消費税の反動減はあったものの、消費税の駆け込み需要と新型コロナウイルスの感染拡大防止需要によりマスクや消毒液等の販売が大幅に増加したことや、外出自粛要請やその報道に伴い買いだめ需要によるトイレ紙やティッシュペーパー等の販売が増加しました。また、ペット部門の売上高は犬猫用品やフード、犬猫生体の販売が堅調に推移し増加しました。

一方で、ガソリン・灯油部門においてはガソリンと暖冬による灯油の販売量の減少により売上高が大きく減少しました。また、暖冬の影響により冬用タイヤの需要減で車検・整備、タイヤ部門の売上高も減少しました。

結果として、売上高は、前年同四半期に比べ3億90百万円減少し、638億67百万円(同比0.6%減)となりました。

■部門別売上高

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 | 前年同四半期増減比(%) | 前年同四半期増減 |
|------------------------|--------------|--------------|----------|
| 生活雑貨 | 38,755 | 1.0 | 392 |
| ガソリン・灯油 | 9,819 | △8.6 | △918 |
| ペット | 7,392 | 5.8 | 407 |
| アート・クラフト、 ホームセンター周辺 | 6,588 | △0.2 | △15 |
| 車検・整備、タイヤ | 992 | △5.4 | △57 |
| その他 | 318 | △38.5 | △199 |
| 合計 | 63,867 | △0.6 | △390 |

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営を行っております。前年より改装を行ってきましたジョイフルアスレティッククラブ土浦店が本年7月15日にグランドオープンし、全体の売上増加に貢献しました。当第3四半期において新型コロナウイルス感染拡大の対策としてスクールやイベントの自粛などにより売上高は減少しましたが、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ33百万円増加し、12億65百万円(同比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ52億31百万円減少し、1,565億7百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加32億48百万円、たな卸資産の減少2億49百万円、有形固定資産の減少56億9百万円、投資有価証券の減少27億56百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億78百万円減少し、533億28百万円となりました。これは主として、長期借入金金の減少33億28百万円、未払法人税等の減少7億55百万円、買掛金の増加11億90百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億53百万円減少し、1,031億79百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失4億87百万円の計上および配当金の支払い17億76百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億78百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想につきましては、2020年2月14日に公表いたしました「グループ内組織再編(完全子会社の吸収合併及び非連結決算への移行)による特別利益の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジョイフル本田リフォーム(現リフォーム事業部)および株式会社ホンダ産業(現アート・クラフト事業部)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を、2020年3月21日を効力発生日として実施いたしました。また、同時に連結の範囲を見直し、株式会社ジョイフルアスレティッククラブおよび株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターについては、当企業集団の財務数値に与える影響が僅少であるため、2020年3月21日から非連結子会社に移行いたしました。以上のことから、連結対象の子会社がなくなり2020年6月期第4四半期決算から、非連結会社となるため開示しておりません。2020年6月期の個別業績予想につきましては、本日(2020年5月1日)公表の「非連結決算への移行に伴う通期個別業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年6月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年3月20日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,488 | 35,737 |
| 売掛金 | 2,473 | 3,173 |
| たな卸資産 | 16,478 | 16,228 |
| その他 | 1,630 | 1,105 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 53,068 | 56,243 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 77,364 | 77,814 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,678 | 1,787 |
| 土地 | 60,995 | 56,302 |
| その他 | 5,427 | 5,613 |
| 減価償却累計額 | △51,749 | △53,411 |
| 有形固定資産合計 | 93,716 | 88,106 |
| 無形固定資産 | | |
| 1,786 | 1,786 | 1,751 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,371 | 4,615 |
| 関係会社株式 | 761 | 821 |
| 繰延税金資産 | 3,465 | 3,476 |
| その他 | 1,570 | 1,493 |
| 投資その他の資産合計 | 13,168 | 10,406 |
| 固定資産合計 | 108,670 | 100,264 |
| 資産合計 | 161,739 | 156,507 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年6月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年3月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,140 | 9,330 |
| 短期借入金 | 40 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,450 | 4,442 |
| 未払法人税等 | 1,844 | 1,089 |
| 賞与引当金 | 271 | 957 |
| 役員賞与引当金 | 46 | 13 |
| その他 | 7,556 | 6,603 |
| 流動負債合計 | 22,350 | 22,437 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25,307 | 21,978 |
| 退職給付に係る負債 | 1,589 | 1,698 |
| 資産除去債務 | 2,532 | 2,566 |
| 長期預り保証金 | 4,363 | 4,330 |
| 従業員株式給付引当金 | 30 | 49 |
| 役員株式給付引当金 | 57 | 36 |
| その他 | 375 | 230 |
| 固定負債合計 | 34,255 | 30,890 |
| 負債合計 | 56,606 | 53,328 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,000 | 12,000 |
| 資本剰余金 | 12,520 | 12,520 |
| 利益剰余金 | 139,465 | 137,142 |
| 自己株式 | △58,798 | △58,751 |
| 株主資本合計 | 105,187 | 102,911 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 282 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △59 | △14 |
| その他の包括利益累計額合計 | △54 | 268 |
| 純資産合計 | 105,132 | 103,179 |
| 負債純資産合計 | 161,739 | 156,507 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2019年3月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2020年3月20日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 110,329 | 112,213 |
| 売上原価 | 80,080 | 80,803 |
| 売上総利益 | 30,248 | 31,409 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 3,162 | 3,191 |
| サービス料等収入 | 455 | 397 |
| 保険代理店手数料 | 45 | 45 |
| 営業収入合計 | 3,664 | 3,635 |
| 営業総利益 | 33,912 | 35,045 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,216 | 27,663 |
| 営業利益 | 5,696 | 7,381 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 155 | 127 |
| 受取配当金 | 33 | 21 |
| 持分法による投資利益 | 80 | 59 |
| 技術指導料 | 26 | 13 |
| 受取手数料 | 291 | 298 |
| その他 | 397 | 537 |
| 営業外収益合計 | 984 | 1,059 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 35 |
| 支払手数料 | — | 78 |
| その他 | 3 | 7 |
| 営業外費用合計 | 44 | 121 |
| 経常利益 | 6,636 | 8,319 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 2 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 受取補償金 | — | 5 |
| 特別利益合計 | 1 | 8 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 203 | 84 |
| 減損損失 | 2,472 | 4,833 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 526 |
| 投資有価証券評価損 | 15 | 953 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 2,693 | 6,398 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,944 | 1,929 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,177 | 2,539 |
| 法人税等調整額 | △885 | △121 |
| 法人税等合計 | 1,291 | 2,417 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 2,652 | △487 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 2,652 | △487 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2019年3月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2020年3月20日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 2,652 | △487 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △903 | 278 |
| 退職給付に係る調整額 | 13 | 44 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △890 | 323 |
| 四半期包括利益 | 1,762 | △164 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,762 | △164 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、取締役等の業務執行をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役および執行役員(社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末288百万円、193,700株、当第3四半期連結会計期間末243百万円、163,200株であります。

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、当社の株価や業績と当社および子会社の一部役職員(以下「幹部社員等」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末417百万円、231,420株、当第3四半期連結会計期間末415百万円、230,520株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月21日 至 2019年3月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|------------|---------|
| | ホームセンター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 109,097 | 109,097 | 1,231 | 110,329 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 73 | 73 | 0 | 73 |
| 計 | 109,170 | 109,170 | 1,232 | 110,403 |
| セグメント利益 | 5,507 | 5,507 | 186 | 5,693 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 5,507 |
| 「その他」の区分の利益 | 186 |
| セグメント間取引消去 | 2 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 5,696 |

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 | 合計 |
|------|-----------|-------|-----|-------|
| | ホームセンター事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 2,472 | 2,472 | — | 2,472 |

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月21日 至 2020年3月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|------------|---------|
| | ホームセンター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 110,947 | 110,947 | 1,265 | 112,213 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8 | 8 | 0 | 8 |
| 計 | 110,956 | 110,956 | 1,265 | 112,222 |
| セグメント利益 | 7,190 | 7,190 | 188 | 7,379 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 7,190 |
| 「その他」の区分の利益 | 188 |
| セグメント間取引消去 | 1 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 7,381 |

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 | 合計 |
|------|-----------|-------|-----|-------|
| | ホームセンター事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 4,833 | 4,833 | — | 4,833 |

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年2月14日開催の臨時取締役会において、当社を存続会社、株式会社ジョイフル本田リフォームおよび株式会社ホンダ産業を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年3月21日付で実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社ジョイフル本田

事業の内容：ホームセンター事業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社ジョイフル本田リフォーム

事業の内容：住宅リフォーム・増改築・外構工事全般

名称：株式会社ホンダ産業

事業の内容：アート・クラフト事業

(2) 企業結合日

2020年3月21日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ジョイフル本田を吸収合併存続会社、株式会社ジョイフル本田リフォームおよび株式会社ホンダ産業を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジョイフル本田

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、全社経営資源の最適配置・最大活用を実現し、中核事業の競争力をより一層高めることを目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。